



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1890

URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 宮崎 敦

(TEL) 03 (6361) 5450

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,667	20.3	929	-	703	-	321	-
22年3月期第1四半期	21,341	△19.3	△337	-	△519	-	△821	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	93	0	80
22年3月期第1四半期	△2	41		-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	86,947		21,084		23.5	51	66	
22年3月期	103,018		21,046		19.8	51	35	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,424百万円 22年3月期 20,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	-	0	50	0	50
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期 (予想)	-	-	-	0	50	0	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	55,000	△0.3	800	164.8	300	-	0	-	-	-
通期	125,000	△7.7	3,200	△2.4	2,200	△9.1	850	△1.7	2	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	347,696,348株	22年3月期	347,696,348株
23年3月期1Q	255,911株	22年3月期	240,047株
23年3月期1Q	347,440,561株	22年3月期1Q	340,622,021株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
22年3月期 第二回優先株式	円 銭 6 725	円 銭 6 725	百万円 66
23年3月期 第二回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —

(注) 平成23年3月期の配当につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であり、普通株式の取得請求権が行使される可能性があることから未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
4. 補足情報	11
(1) 平成23年3月期第1四半期の個別受注実績	11
(2) 受注実績内訳	11
(3) 平成23年3月期の個別建設受注予想	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、アジア向けの輸出の増加などを背景に製造業を中心に企業収益の改善が鮮明となってきたほか個人消費も幾分持ち直してきましたが、欧州各国の財政不安の影響による円高の急進や国内株式相場下落、また雇用情勢が依然として厳しい状況が続いていることなどから、景気は着実に上向いてはおりますものの本格的な回復には至らない状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資並びに民間建設投資の減少が続いており、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの業績につきましては、手持ち工事の利益が改善したことや経費削減に努めました結果、売上高は256億円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は9億円（前年同四半期 営業損失3億円）、経常利益7億円（前年同四半期 経常損失5億円）、四半期純利益は3億円（前年同四半期 四半期純損失8億円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度末に比べ160億円減少した869億円となりました。

負債の部は、借入金の返済や支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ161億円減少した658億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益を計上したこと及び期末配当を実施したことなどにより前連結会計年度末に比べ3千万円増加した210億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び未成工事受入金の減少などにより31億円の支出超過となりました。（前年同四半期は16億円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1億円の支出超過となりました。（前年同四半期は30億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び期末配当金の支払いなどにより58億円の支出超過となりました。（前年同四半期は38億円の支出超過）

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は36億円となりました。（前年同四半期末残高 62億円）

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました当初予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

a. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

b. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,032	13,109
受取手形・完成工事未収入金等	31,610	37,952
未成工事支出金	※3 5,389	※3 4,752
販売用不動産	641	1,126
その他	8,799	9,347
貸倒引当金	△35	△26
流動資産合計	50,437	66,261
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,256	14,268
機械、運搬具及び工具器具備品	18,232	18,136
土地	23,437	23,436
建設仮勘定	33	26
減価償却累計額	△24,229	△24,065
有形固定資産計	31,730	31,802
無形固定資産	301	322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,416
その他	2,554	2,631
貸倒引当金	△395	△416
投資その他の資産計	4,477	4,631
固定資産合計	36,509	36,756
資産合計	86,947	103,018

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,775	32,248
短期借入金	13,331	18,814
未成工事受入金	4,254	9,086
引当金	※3 1,054	※3 733
その他	5,385	7,956
流動負債合計	52,802	68,838
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	4,481	4,552
退職給付引当金	4,419	4,346
引当金	17	18
その他	4,031	4,104
固定負債合計	13,060	13,132
負債合計	65,862	81,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	5,071	4,989
自己株式	△21	△20
株主資本合計	18,224	18,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	80
土地再評価差額金	2,218	2,218
為替換算調整勘定	△54	△59
評価・換算差額等合計	2,199	2,240
少数株主持分	659	662
純資産合計	21,084	21,046
負債純資産合計	86,947	103,018

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	21,163	24,992
兼業事業売上高	177	675
売上高合計	21,341	25,667
売上原価		
完成工事原価	19,797	22,529
兼業事業売上原価	66	553
売上原価合計	19,863	23,083
売上総利益		
完成工事総利益	1,366	2,462
兼業事業総利益	110	121
売上総利益合計	1,477	2,584
販売費及び一般管理費	※1 1,814	※1 1,654
営業利益又は営業損失(△)	△337	929
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	11	12
その他	9	6
営業外収益合計	33	24
営業外費用		
支払利息	146	123
為替差損	—	52
その他	69	73
営業外費用合計	216	249
経常利益又は経常損失(△)	△519	703
特別利益		
固定資産売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	31	14
特別利益合計	41	14
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
固定資産除却損	11	—
その他	0	3
特別損失合計	11	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△489	694
法人税、住民税及び事業税	28	50
法人税等調整額	312	323
法人税等合計	341	374
少数株主損益調整前四半期純利益	—	320
少数株主損失(△)	△9	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△821	321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△489	694
減価償却費	286	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△56	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	172	72
受取利息及び受取配当金	△24	△17
支払利息	146	123
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	—
有形固定資産除却損	11	3
売上債権の増減額(△は増加)	9,384	6,365
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,954	△636
販売用不動産の増減額(△は増加)	9	484
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,008	△3,490
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,182	△4,842
その他	3,231	△2,005
小計	1,877	△2,898
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△76	△71
法人税等の支払額	△157	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△2,937	△126
有形固定資産の売却による収入	69	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△24
投資有価証券の取得による支出	△13	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△108	—
貸付けによる支出	△81	△34
貸付金の回収による収入	68	81
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	△104

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,503	△5,418
長期借入れによる収入	2,020	—
長期借入金の返済による支出	△97	△139
リース債務の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△250	△240
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△5,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,166	△9,077
現金及び現金同等物の期首残高	11,392	12,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,226	* 3,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	兼業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,163	177	21,341	—	21,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	49	49	(49)	—
計	21,164	226	21,391	(49)	21,341
営業利益又は営業損失(△)	△390	53	△337	—	△337

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：不動産賃貸事業等

2. 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が864百万円増加し、営業損失が25百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事・建築工事の施工等を行っております。

「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,456	6,046	3,488	640	25,632	34	25,667	—	25,667
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	—	32	33	13	47	△47	—
計	15,456	6,048	3,488	672	25,665	48	25,714	△47	25,667
セグメント利益 又は損失 (△)	858	△73	79	68	933	△4	929	—	929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 平成23年3月期第1四半期の個別受注実績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

	受注高	
平成23年3月期第1四半期	15,943百万円	△33.8%
平成22年3月期第1四半期	24,078百万円	△0.2%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率。

(2) 受注実績内訳

区 分		前第1四半期 (自 平成21. 4. 1 至 平成21. 6. 30)		当第1四半期 (自 平成22. 4. 1 至 平成22. 6. 30)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
建	木	国内官公庁	7,234	30.0	9,371	58.8	2,136	29.5
		国内民間	2,181	9.1	1,036	6.5	△1,144	52.5
		海外	7,460	31.0	16	0.1	△7,443	△99.8
		計	16,876	70.1	10,424	65.4	△6,451	△38.2
設	築	国内官公庁	1,683	7.0	534	3.4	△1,149	△68.3
		国内民間	5,338	22.2	4,834	30.3	△504	△9.4
		海外	59	0.2	6	0.0	△53	△89.4
		計	7,081	29.4	5,375	33.7	△1,706	△24.1
業	合	国内官公庁	8,918	37.1	9,905	62.2	987	11.1
		国内民間	7,519	31.2	5,871	36.8	△1,648	△21.9
		海外	7,520	31.2	23	0.1	△7,497	△99.7
		計	23,958	99.5	15,799	99.1	△8,158	△34.1
不動産事業		119	0.5	143	0.9	23	19.4	
合 計		24,078	100.0	15,943	100.0	△8,135	△33.8	

(3) 平成23年3月期の個別建設受注予想

	通 期	
平成23年3月期予想	107,000百万円	△2.0%
平成22年3月期実績	109,202百万円	△0.8%

(注) ①パーセント表示は、前年実績比増減率。

②不動産事業は含めておりません。